



過ぎてみれば、印象深い年に

1年を振り返る月が始まる。顧みれば2005年という年は、時代の転換を象徴する1年として記録される年になるだろう。分かりやすい最大の変化は、人口の増加が頂点を迎えた年だったかも知れない事だ。戦争以外の要因で人口が減少するのは、わが国では初めての経験だ。

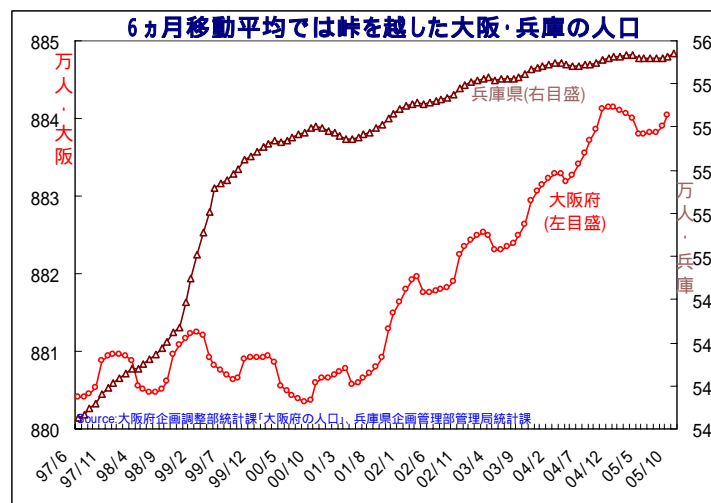
月次の推計人口を6ヵ月移動平均で見ると、大阪府ではすでに減少へ転じている。人口減少は労働力人口の縮小を通じて潜在成長力の引き下げ要因に繋がる。この考え方には、陰の側面が多い印象を与える。含意するところは先細りだ。

しかし、人口数が峠を迎えたこの時期に、景気の動向は高原状態から上向きへの転換点に差し掛かった。年度でのGDPは今年も来年もプラス成長。今年度の民間調査機関の予想平均は2.6%へと上方修正された。企業収益が上向き、勤労者所得が増加に転じて住宅需要は堅調。エネルギー価格の上昇が物価へも影響し始めた。個人投資家の台頭で証券市場での出来高は過去最高を更新している。経済統計で、「過去最高」と形容されるものが増加している。経済的にも政治的にも、従って生活環境が変化したことで生活者が抱く景気感は、過去数年とは様変わりになっている。これが、師走の風景だ。

人口が減少に向かうトバ口で、増税が始まるまでの短期間でしかないにしても、いわゆる「マインド」に変化が生まれてきた。変化が出てきた1年を、後の時代に総括してみれば、大きな転換点だったと記述されるかも知れない。そんな1年の最後の月が始まる。

域内人口の増加はピークを打った

9月段階で大阪府の推計人口は884万6千人、兵庫県は559万5千人。単月ベースでは、過去最高水準にある。日本の将来推計人口は社会保障人口問題研究所の予測によ

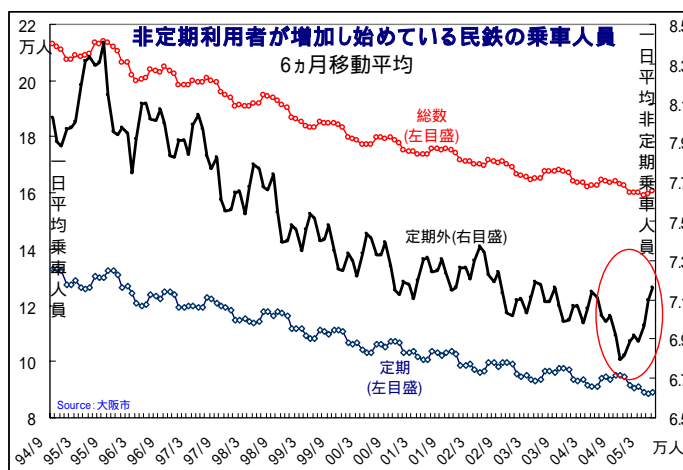


って2006年が最大になると予想されている。しかし、月次推計人口を6ヵ月移動平均で見ると、大阪府ではすでに減少期へ突入した可能性がある。住民基本台帳に基づく調査では今年3月時点で、関西圏の人口は初の減少に転じた。

大阪府は全国平均に先駆けて、人口増加のピークを迎えた状態にある。日本全体としては、人口の最大期が来年となるにしても転換点に差し掛かっていることだけは確か。都市圏として、人口の転換点をいち早く迎えた試金石としての大阪は注目される存在になっている。

人口減少でも事業は拡大できる

京阪神の特徴は私鉄都市である点だ。民営鉄道が、郊外と中心地を結ぶことで発展してきたこの地域だが、ここ10年は人の移動が減少する一方だった。主に、定期券利用者が減少したことで、民鉄5社(近鉄、京阪、南海、阪急、阪神)の総輸送人員は減少傾向を続けてきた。



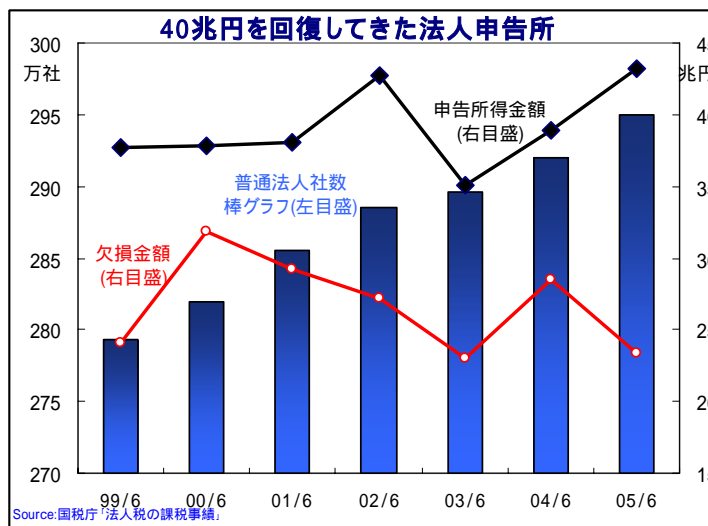
この構造に変化が無いとすれば、沿線の総人口が頭打ちになれば一層の旅客減少に繋がる。郊外に居住している団塊の世代が現役から引退すれば、減少の加速が連想される。しかし、現実には非定期券利用者の増加で、全体減少に歯止めが掛かってきた。

今年8月には5社全ての運賃収入が10年ぶりにプラス転換した。このことは、いかに人が移動する意欲を引き出すかが輸送事業者ばかりではなく、景気水準の向上にとって重要であることを教えてくれている。

今年8月には5社全ての運賃収入が10年ぶりにプラス転換した。このことは、いかに人が移動する意欲を引き出すかが輸送事業者ばかりではなく、景気水準の向上にとって重要であることを教えてくれている。

大阪企業の黒字比率は全国よりも高い

2005年6月までの1年間に税務申告した全国の法人申告所得が43兆1,736億円とな



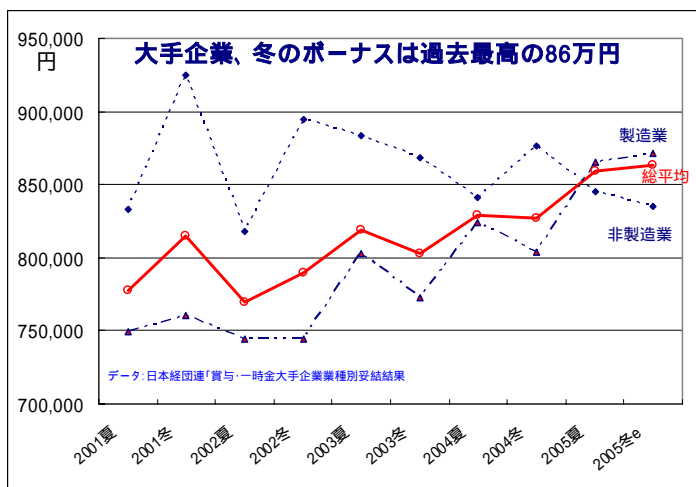
った。1992年の54兆円と比較すれば大きく距離を残しているとはいえ、回復が鮮明になってきた。普通法人数は過去最高水準。法人数増加にも拘わらず欠損金額は減少してきている。黒字法人の比率は31.5%となって3期連続の改善と

なった。

大阪国税局管内では改善度がさらに大きい。黒字法人比率は31.7%から32.9%へと上昇して全国平均を上回ってきた。全国企業に占める申告所得の割合も16.4%から16.9%へと小幅上昇した。企業部門は全国規模で体質改善が進んでいるが、大阪地区の企業はその割合が相対的に大きい。

支給は過去最高、製造業が非製造業を逆転

冬のボーナス支給額は過去最高水準になりそうだ。日本経団連が10月26日段階でまとめた集計(東証1部上場で従業員500人以上の288社対象)によれば、総平均支給額は86万3



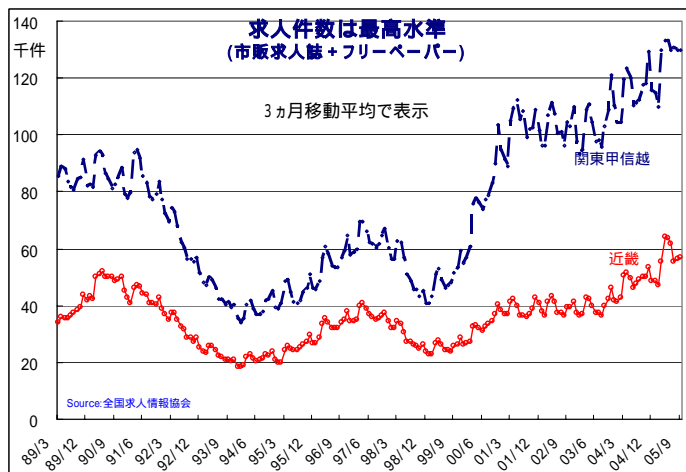
千円で、昨年同期比では5.08%の増加となりそうだ。

今年の一時金支給額で特徴的なのは、実額が過去最高となるだけではなく、製造業と非製造業で支給額が逆転することだ。この逆転現象は

夏のボーナスで生じていたが、冬ではその差がさらに開く。製造業が復活して来た点で、今年も転機だと言える。

求人件数は高水準に張り付いている

求人雑誌による求人件数も最高水準で推移している。全国求人情報協会の統計(市



販求人雑誌+フリーペーパー)での求人件数は関東を中心に高進中だ。近畿地区では前回の頂点だった1990年5月の水準を今年3月に抜いたあと、高水準での募集件数が続いている。

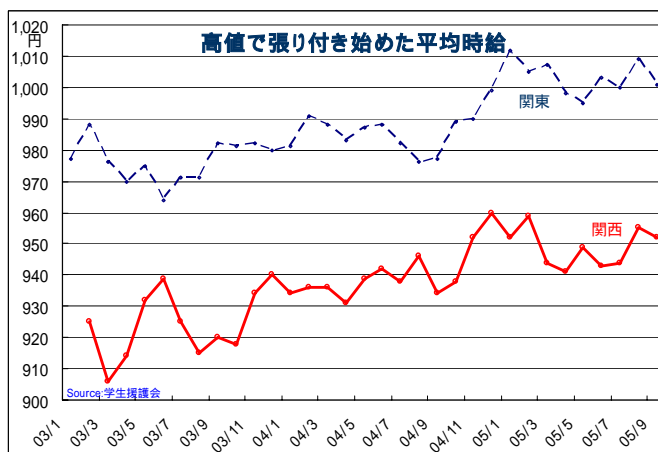
求人件数の増加は、事業者による景気回復を先取

りする形での事業拡張意欲を反映している、と判断される。飲食・理美容・ホテル旅館事業者を対象とした景気動向調査では、今年7～9月期の「顧客数の減少」に対して

懸念を抱く事業者割合は62.6%だったが、これは過去6四半期で最低の水準。代わって、従業員の確保難は10.6%で同期間中では最高水準となってきた(『生活衛生関係営業の景気動向調査』国民生活金融公庫生活衛生企画部2005年11月9日)。

時間給単価も上昇してきている

求人件数の増加は、時間単価を押上げている。平均時給は、絶対件数が多い関東と関西では開きを残したままだが、双方とも高値で張り付く傾向にある。

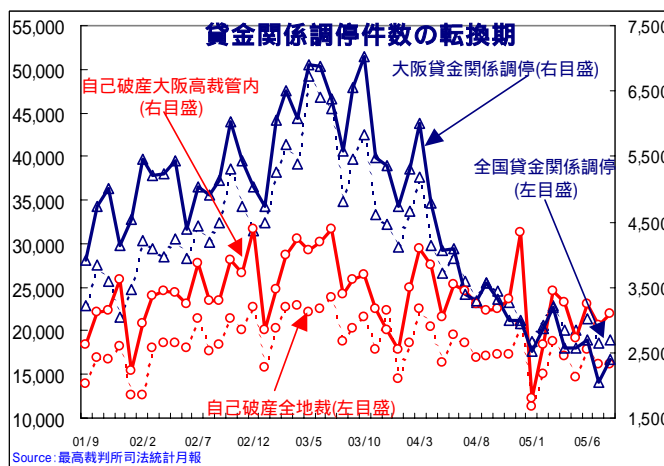


平均時給では直近で関東と関西では50円近い開きになっているが、この差は職種によるばらつきが大きい。開きが最も大きいのは事務職の92円、小さいのは専門職や運輸職で、専門性が高いか人員確保の必要性が高い業種では開

きが縮まっている。営業職は相対的に東西格差が小さく、事業者の営業拡大意欲が高まっていると判断できる。

貸金関係の調停は、大阪高裁管内の減少が顕著

所得を得る機会が増加し、その水準が増加してきたのに併せて貸金関係の調停件数も転換期を迎えている。貸金関係の調停(民事調停事件のうち貸金業関係)件数は全国



ベースで大きく減少してきた。大阪高裁管内の件数はこれを上回る勢いで減少してきている。また、自己破産の件数減少は既に止まっている。一連の動きは、先行した法人の債務整理に続いて個人レベルでの債務整理が大きく進展

してきたことを窺わせる。これは、新たな消費意欲の拡大要因に繋がる。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、11月18日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。

既刊分は池田銀行ホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敏明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。